事務事業評価シート

(評価対象年度：令和2年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		母子生活支援施設入所事業			②事業番号		4712		
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度	平成 17 年度	⑤終了予定年度	年度	☐ 設定なし	
⑥根拠法令等		☐ 法令	☐ 条例	☐ 規則	☐ 要綱	☐ 計画等	☐ その他	法令等の名称: 児童福祉法及び同法施行規則	
⑦実施手法		☐ 直営	☐ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・負担	☐ その他			
⑧関連予算科目コード		款	3	項	2	目	3	細目	3
⑨担当部名		⑩担当課名			会計		一般会計		
健康子ども部		家庭支援課							

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 母及びその子	① 児童扶養手当申請者数(4月1日現在)	世帯
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
DV被害等を受け、監護すべき18歳未満の子どもを養育している場合、母子ともに生活できる支援施設に保護する。	① 相談件数	件
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
児童の保護又は母子で施設入所措置することにより、生活の安定を確保する。また、退所後も、精神的、経済的に安定した生活が送られるよう自立のための支援を行う。	① 入所世帯数	世帯
	計算式	
	② 入所料金	千円
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結び付くか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
配偶者からの暴力の防止を図り、被害者の安全の確保に結びつく。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
その他の体系上の位置付け (2-(1)-(2)-(3)): 虐待防止を図り、健全な子育ての環境が整備できる。	施策大(節)	2 男女がともに個人として尊重され、自由な活動ができるまちをめざします
	施策中	3 あらゆる暴力の根絶
	施策小	2 配偶者からの暴力の防止と被害者の保護

【2】各種指標値、事業費の推移

		指標名	単位	H30実績	R.1実績	R2実績	R.3見込	R.4目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①		児童扶養手当申請者数(4月1日現在)	世帯	520	537	520	520	520	
対象指標②									
活動指標①		相談件数	件	37	24	1	10	10	
活動指標②									—
活動指標③									
成果指標①		入所世帯数	世帯	1	0	0	1	1	
成果指標②		入所料金	千円	2,743	0	0	3,576		
成果指標③									
事業費	投入人員	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		事業費などの推移における特殊要因などの説明
		任期付職員	人	0.03	0.03	0.03	0.03		
		臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	98	102	90	90		
		直接事業費	千円	2,743	0	0	3,576		
		総事業費	千円	2,841	102	90	3,666		
財源内訳	国庫支出金	千円	1,372	0	0	1,788		—	
	府支出金	千円	686	0	0	894			
	受益者負担金	千円	0	0	0	0			
	その他特定財源	千円	0	0	0	0			
	一般財源	千円	783	102	90	984			

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	児童福祉法の規定に基づき、母子の生活の安定化を図るため開始。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	今後も、DV等被害の相談に応じていく必要があると思われるので、母子の健康で文化的な生活を保持するため支援は必要である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事業サービス内容、質、規模等は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている アイ. ある程度 ウ. いない	経済的不安を抱えるDV被害等を受けた母子は、施設に適切に入所させ、保護する必要がある。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

②期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている アイ. ある程度 ウ. いない	家庭児童相談室等関係部署と連携し、対象者に漏れないように注意を払い、母子自立支援員が、懇切な相談、きめ細やかな助言を行ったうえで、施設入所を決定しており、保護が図られている。
③今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	法令に基づき実施する事業であり、施設入所対象者が限定されるため、成果向上の余地は見い出せない。
④庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし アイ. できる ウ. できない	—

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑤成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	国において、事業費単価が決まっているため、コスト削減の余地はない。また、現状は職員1人で事務を行っているため、人件費についても削減の余地はない。
--	----------------	--

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理
	A	

A:現状のまま事業を進めることが適当
B:課題が少しあり事業の一部見直しが必要(事業の進め方に改善が必要)
C:課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要(事業規模、内容、実施主体の見直しが必要)
D:事業の統合、休止・廃止の検討が必要

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ↓ ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (___ 年まで) (___ 年から) (___ 年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—